

株主各位

東京都台東区上野一丁目15番3号

# 株式会社 ナガホリ

代表取締役社長 長 堀 慶 太

## 第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）営業時間の終了の時（ご参考：午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都台東区池之端一丁目4番1号  
東天紅上野店 5階 飛鳥  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項 第56期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項**
- |       |                    |
|-------|--------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件           |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件          |
| 第3号議案 | 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（[www.nagahori.co.jp](http://www.nagahori.co.jp)）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

なお、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当該連結注記表および個別注記表を含んでおります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（[www.nagahori.co.jp](http://www.nagahori.co.jp)）に掲載させていただきますので、ご了承ください。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景として、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用環境の改善が続き全体として穏やかな成長を維持しました。しかし、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済・貿易の不安定要素による世界経済の減速懸念など景気の先行きは、いまだ不透明感を拭えません。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、景気の先行き不透明感の中、消費者の節約志向の流れは依然変わらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社グループは平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Stage58」の目標達成に向け、事業規模・収益拡大が見込める百貨店向け卸事業での新たな百貨店チャネルへの出店、同既存百貨店チャネルの売上拡大に繋がる富裕層向け商品企画等による同チャネルでの事業収益力を強化・企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランド商品の開発と提案、消費者および取引先からの高い信頼を得られるよう積極的な営業活動を展開する一方、営業収益を含めた業績面での改善を図るべく、業績不振の直営小売部門の不採算店舗の縮小・整理、本業の宝飾事業とシナジー効果の少ない健康産業事業を直営形態から施設賃貸業への転換を行うなどコスト削減を徹底し、「選択と集中」を強力に進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は215億39百万円（前期比0.2%減少）、営業利益は1億45百万円（前年同期 営業損失72百万円）、経常利益は94百万円（前年同期 経常損失75百万円）、貸倒引当金繰入額52百万円、また次期閉店予定店舗等に係る減損損失71百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は51百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失9億92百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は213億83百万円（前期比0.5%増加）、セグメント利益1億8百万円（前年同期 セグメント

損失93百万円)となりました。貸ビル事業におきましては売上高は62百万円(前期比38.4%増加)、セグメント利益20百万円(前期比34.2%減少)となりました。健康産業事業におきましては、当該事業が終了となりました平成28年6月までの売上高は45百万円(前期比78.6%減少)、セグメント損失9百万円(前年同期 セグメント損失37百万円)となりました。太陽光発電事業の売上高は48百万円(前期比5.4%減少)、セグメント利益25百万円(前期比8.5%減少)となりました。

売上実績(外部顧客)の内訳

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
宝飾事業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	3,998	18.5	3,385	15.7	△612	△15.3
	貴石及び貴石関連ジュエリー	1,428	6.6	1,502	7.0	73	5.1
	真珠及び真珠関連ジュエリー	1,669	7.7	1,514	7.0	△155	△9.3
	チェーン関連ジュエリー	5,557	25.8	6,282	29.2	724	13.0
	ブライダル及びファッションジュエリー	3,577	16.6	3,599	16.7	21	0.6
	インポート及びデザインジュエリー	2,102	9.7	2,051	9.5	△51	△2.4
	加工・リメイク	295	1.4	317	1.5	22	7.5
	生産事業OEM製品	1,468	6.8	1,747	8.1	279	19.0
	時計	1,040	4.8	884	4.1	△155	△15.0
	その他	133	0.6	99	0.5	△34	△25.6
計		21,272	98.6	21,383	99.3	111	0.5
健康産業事業		210	1.0	45	0.2	△165	△78.6
貸ビル事業		44	0.2	62	0.3	17	38.4
太陽光発電事業		51	0.2	48	0.2	△2	△5.4
売上高合計		21,579	100.0	21,539	100.0	△40	△0.2

## (2) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はございません。

## (3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はございません。

## (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第53期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第54期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第55期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第56期 (当連結会計年度) (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高	百万円 21,876	百万円 20,238	百万円 21,579	百万円 21,539
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円 501	百万円 34	百万円 △992	百万円 △51
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	円 32.71	円 2.26	円 △64.75	円 △3.38
総 資 産	百万円 23,873	百万円 25,132	百万円 25,383	百万円 25,365
純 資 産	百万円 14,404	百万円 14,382	百万円 13,124	百万円 13,044
1 株 当 たり 純 資 産	円 939.29	円 937.84	円 855.79	円 850.56

## (5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
ソ マ 株 式 会 社	百万円 100	% 100.0	貴金属製造加工卸
プロディア株式会社	10	100.0	店舗運営管理業務受託
エスジェイジュエリー 株 式 会 社	259	100.0	宝飾品製造、卸売、輸出入 事業
株 式 会 社 仲 庭 時 計 店	30	100.0	宝飾品・時計小売
長 堀 ( 香 港 ) 限 有 公 司	百万HK\$ 5	100.0	宝飾品卸売

(注) 1. 当社の議決権比率は、上記の当社の出資比率と同じであります。

2. 連結子会社でありました長堀珠宝商貿(深圳)有限公司につきましては、その全株式を平成28年11月10日に売却いたしました。

## (6) 対処すべき課題

個人消費を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感が続く中、富裕層の消費マインドには大きな変化は少なく消費の二極化は継続するものの、全体として消費者の節約志向による消費マインドの低下の流れは依然変わらないものと予想されます。

このような状況を踏まえ対応するため「選択と集中」、「コストの削減と収益性の向上」、「量より質の追求」を重点施策の基本とし、更なる不採算な事業、取扱い業務等の縮小整理を推進し、また一方では将来性が見込める事業、取扱い業務等については、経営資源の集中を行い収益部門の育成と収益確保に努めてまいります。

当社グループにおきましても、グループ事業全体の売上・収益を向上させるため、グループ間もシナジー効果を最大限に発揮できるようグループ間での「選択と集中」も進めてまいります。

## (7) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

貴金属・宝飾品の卸・製造加工および国内・国外販売、貸ビル事業ならびに太陽光発電事業

(8) 主要な営業所および工場（平成29年3月31日現在）

本社 東京都台東区上野一丁目15番3号

名 称	所 在 地
大 阪 支 店	大 阪 市 中 央 区
福 岡 営 業 所	福 岡 市 博 多 区
ア ト リ エ ド モ バ ラ	千 葉 県 茂 原 市
ソ マ 株 式 会 社	福 島 県 相 馬 市
プ ロ デ ィ ア 株 式 会 社	東 京 都 台 東 区
長 堀 ( 香 港 ) 有 限 公 司	中 国 香 港 特 別 行 政 区
エ ス ジ ェ イ ジ ュ エ リ ー 株 式 会 社	東 京 都 台 東 区
株 式 会 社 仲 庭 時 計 店	大 阪 市 中 央 区

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数 (名)	前連結会計年度末比(名)
755 (74)	△40 (△33)

(注) ・従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数 (名)	前事業年度末比(名)	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
519 (59)	△20 (△35)	44.2歳	9.03年

(注) ・従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	3,617百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,174百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,665百万円
株 式 会 社 常 陽 銀 行	1,223百万円
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	300百万円
株 式 会 社 北 陸 銀 行	150百万円

## 2. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,773,376株（自己株式1,437,733株を含む）
- ③ 株主数 3,601名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
有限会社エムエフ長堀	1,180千株	7.7%
長堀クリエイト株式会社	800	5.2
株式会社りそな銀行	766	5.0
第一生命保険株式会社	704	4.6
長堀守弘	573	3.7
株式会社常陽銀行	534	3.5
長堀慶太	525	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	407	2.7
長堀不二代	373	2.4
株式会社北陸銀行	332	2.2

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,437,733株）を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式1,437,733株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

### 3. 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長 堀 慶 太	ソマ株式会社代表取締役社長 プロディア株式会社代表取締役社長 長堀（香港）有限公司取締役 エスジェイジュエリー株式会社代表取締役会長 株式会社仲庭時計店代表取締役会長
常務取締役	田 端 馨	管理本部長
取締役	白 川 文 彦	流通事業本部長
取締役	近 西 利 明	総務部長
取締役	富 樫 直 記	日興アセットマネジメント株式会社 社外取締役 オリバー・ワイマングループ日本代表 パートナー
常勤監査役	篠 原 繁	
監査役	佐 藤 亮 輔	佐藤税理士事務所
監査役	岩 上 和 道	株式会社アーキテクト監査役 公益財団法人日本サッカー協会事務総長

- (注) 1. 取締役富樫直記氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役篠原繁氏、佐藤亮輔氏および岩上和道氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役佐藤亮輔氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役富樫直記氏、監査役篠原繁氏、監査役佐藤亮輔氏、および監査役岩上和道氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成28年6月28日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、取締役高田亮治氏は任期満了により退任いたしました。  
取締役近西利明氏は、平成29年4月30日付で辞任により退任いたしました。
6. 平成28年6月28日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役川上榮之助氏と監査役白田浩義氏は任期満了により退任いたしました。

#### ② 事業年度中に辞任した取締役及び監査役

前回の第55期定時株主総会（平成28年6月28日開催）の終結の日の翌日以降に在任していた役員で当事業年度中に退任した者は該当ございません。



### ③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	6名	55百万円
監査役	5名	8百万円
合計	11名	63百万円

- (注) 1. 上記には、平成28年6月28日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および監査役2名分を含んでおります。
2. 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が年額150百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与等を含まない）、監査役報酬が20百万円以内であります。（昭和62年6月26日開催の定時株主総会決議）
3. 支給額のうち、社外取締役1名、社外監査役4名の報酬等の総額は9百万円であります。
4. 上記のほか、費用処理した役員退職慰労引当金繰入額△10百万円および使用人兼務取締役に対する使用人分給与等3百万円があります。

### ④ 社外役員に関する事項

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

取締役富樫直記氏は当事業年度に開催された取締役会19回のうち11回出席し、主に経営コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と専門の見地から客観的な立場で発言を行っております。

監査役篠原繁氏は平成28年6月28日就任以降に開催された取締役会15回のうち13回、監査役会10回のうち10回全てに出席し、りそな銀行で培われた業務知識や、会社役員の経験等から、主に経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき発言を行っております。

監査役佐藤亮輔氏は当事業年度に開催された取締役会19回のうち14回、監査役会12回のうち12回全てに出席し、主に税理士としての高い見識と専門の見地から客観的な立場で発言を行っております。

監査役岩上和道氏は平成28年6月28日就任以降に開催された取締役会15回のうち9回、監査役会10回のうち9回出席し、他社の監査役やサッカー協会事務総長等幅広く関与されていることから、その豊富な経験と大所高所の見地から客観的な立場で発言を行っております。

なお、当社と各社外役員の兼職先との間では、特別な関係はありません。

#### ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 4. 会計監査人の状況

### ① 名称

監査法人日本橋事務所

### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、過年度の職務執行状況および当事業年度の報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人が適切に職務を遂行することが困難であると認められる場合、その他必要があると判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の概要

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上のもっとも重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、確かな経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるための研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

そのため、以下の内部統制に向けた管理体制の確立を図ります。

### (1) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。
  - ② 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運営状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
  - ③ 内部統制を統括する部門の配置により、内部統制システムの計画・整備を行うとともに、内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、問題点の把握を行いその対策を具体化します。
  - ④ 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。
  - ⑤ 通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
  - ② 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常務会を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。
  - ③ 社長以下取締役をメンバーとする経営戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、議論を行います。
  - ④ 取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。
  - ⑤ 業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
  - ① 文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。
  - ② 取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備します。
  - ② 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行なうとともに、再発防止策を講じます。
5. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
  - ① 取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する監査役スタッフとして適切な人材を配置します。
  - ② その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。
6. 取締役および従業員、子会社取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ① 監査役は、職務の効率的な遂行のため、取締役および従業員は、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役に報告します。
  - ② 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告します。
  - ③ 監査役への報告は、誠実にもれなく行なうことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行ないます。
7. その他監査役による監査が実効的に行なわれることを確保する体制
  - ① 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。
  - ② 取締役は、監査役は、職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行なえるよう協力します。
  - ③ 取締役は、監査役は、職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

8. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社および関連会社（以下、「関係会社」という）との緊密な連携のもとに業務の適正維持・向上に努めます。
- ② 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前の協議を行います。

9. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社及び当社グループは、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもたず、不当な要求や取引に応じたりすることのないよう毅然とした対応、姿勢をとります。その整備として、当社及び当社グループは、関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や当社顧問弁護士と緊急に連絡をとり組織的に対処できる体制を構築します。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、代表取締役社長の指示の下、財務諸表にかかる内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、その適合性を確保します。

## （２）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

### ①コンプライアンスに対する取組みの状況

「コンプライアンス規程」などその他の社内規程は常に社内で閲覧可能な状態にあり、法令等遵守した適正な業務活動を行うよう、新入社員研修やその他の重要会議等機会があるごとに教育指導を実施いたしました。

### ②職務執行の適正および効率性の確保に対する取組の状況

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を19回、常務会を12回開催し、取締役会規程、常務会規程に定められた重要項目について確認・決定いたしました。さらに、取締役・執行役員・部長・関係会社代表者をもって組織されるグループ連絡会を24回開催し、当社の各部門、および子会社の経営状況を適切に把握すると同時に、詳細な業績分析と報告、業務執行の具体的な内容・対応策について審議を行っております。

子会社の重要事項の決定については、「関係会社管理規程」に従い、当社が事前承認を行い業務の適正を確保しております。

監査役は、監査役会を12回開催するとともに、取締役会、グループ連絡会その他の重要な会議に参加し、取締役の職務執行状況について監査を行いました。

以 上

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,126,309</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,258,791</b>
現金及び預金	1,161,347	支払手形及び買掛金	1,333,150
受取手形及び売掛金	2,475,934	短期借入金	8,013,000
商品及び製品	12,162,932	1年内返済予定の長期借入金	177,068
仕掛品	245,561	未払法人税等	137,664
原材料及び貯蔵品	919,662	賞与引当金	109,955
繰延税金資産	48,011	役員賞与引当金	2,800
その他	128,316	その他	485,153
貸倒引当金	△15,456	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,062,672</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,239,185</b>	長期借入金	940,400
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,160,584</b>	退職給付に係る負債	561,322
建物及び構築物	1,982,726	役員退職慰労引当金	149,135
機械装置及び運搬具	267,989	繰延税金負債	45,159
土地	3,461,417	再評価に係る繰延税金負債	48,841
建設仮勘定	15,789	その他	317,814
その他	432,661	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,321,464</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>144,708</b>	純 資 産 の 部	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,933,892</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,787,201</b>
投資有価証券	869,180	資 本 金	5,323,965
長期貸付金	34,765	資 本 剰 余 金	6,275,173
繰延税金資産	339	利 益 剰 余 金	2,669,468
その他	1,159,250	自 己 株 式	△481,405
貸倒引当金	△129,644	その他の包括利益累計額	△743,170
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,365,495</b>	その他有価証券評価差額金	95,153
		土地再評価差額金	△853,614
		為替換算調整勘定	15,289
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,044,030</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>25,365,495</b>

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	21,539,858
売上原価	15,024,005
売上総利益	6,515,852
販売費及び一般管理費	6,370,767
営業利益	145,085
営業外収益	54,052
受取利息	553
受取配当金	20,372
為替差益	5,122
その他	28,003
営業外費用	104,805
支払利息	87,448
有形売却損	10,950
その他	6,407
経常利益	94,331
特別利益	29,355
投資有価証券売却益	0
固定資産処分益	4,779
関係会社株式売却益	24,576
特別損失	155,292
固定資産処分損	11,705
減損損失	71,300
貸倒引当金繰入額	52,388
その他	19,898
税金等調整前当期純損失	△31,605
法人税、住民税及び事業税	112,366
法人税等調整額	△91,988
当期純損失	△51,983
親会社株主に帰属する当期純損失	△51,983



# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	△481,405	13,915,863
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△76,678		△76,678
親会社株主に帰属する 当期純損			△51,983		△51,983
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△128,661	－	△128,661
当 期 末 残 高	5,323,965	6,275,173	2,669,468	△481,405	13,787,201

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 金 土 差 額	為 替 換 算 定 調 整	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	17,679	△853,614	44,104	△791,830	13,124,032
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△76,678
親会社株主に帰属する 当期純損					△51,983
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	77,474	－	△28,814	48,659	48,659
当 期 変 動 額 合 計	77,474	－	△28,814	48,659	△80,002
当 期 末 残 高	95,153	△853,614	15,289	△743,170	13,044,030

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>13,084,771</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,110,076</b>
現金及び預金	894,338	支払手形	275,780
受取手形	28,592	買掛金	468,715
売掛金	1,763,269	短期借入金	5,660,000
商品及び製品	10,018,427	1年以内返済予定の長期借入金	161,564
仕掛品	11,088	未払金	331,550
原材料及び貯蔵品	298,985	未払法人税等	79,038
前渡金	775	賞与引当金	75,156
前払費用	47,953	その他	58,272
短期貸付金	20	<b>固定負債</b>	<b>1,527,821</b>
その他	34,681	長期借入金	775,000
貸倒引当金	△13,359	退職給付引当金	432,733
<b>固定資産</b>	<b>8,647,358</b>	役員退職慰労引当金	111,382
<b>有形固定資産</b>	<b>5,628,985</b>	繰延税金負債	44,734
建物	1,936,620	再評価に係る繰延税金負債	48,841
構築物	20,589	長期預り保証金	62,316
機械及び装置	18,686	その他	52,812
車輛運搬具	4,774	<b>負債合計</b>	<b>8,637,897</b>
工具器具及び備品	228,875	純 資 産 の 部	
土地	3,346,244	<b>株主資本</b>	<b>13,853,653</b>
リース資産	57,404	<b>資本金</b>	<b>5,323,965</b>
建設仮勘定	15,789	<b>資本剰余金</b>	<b>6,275,173</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>132,704</b>	資本準備金	6,273,913
ソフトウェア	13,861	その他資本剰余金	1,260
その他	118,843	<b>利益剰余金</b>	<b>2,735,920</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,885,667</b>	利益準備金	358,287
投資有価証券	864,931	その他利益剰余金	2,377,632
関係会社株式	976,862	別途積立金	2,000,000
長期貸付金	34,765	繰越利益剰余金	377,632
破産更生債権等	106,314	<b>自己株式</b>	<b>△481,405</b>
保険積立金	455,465	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△759,422</b>
差入保証金	450,263	その他有価証券評価差額金	94,192
その他	132,118	土地再評価差額金	△853,614
貸倒引当金	△135,054	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,094,231</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,732,129</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>21,732,129</b>

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,240,174
売 上 原 価	7,873,874
売 上 総 利 益	5,366,299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,324,701
営 業 利 益	41,598
営 業 外 収 益	87,935
受 取 利 息	509
受 取 配 当 金	57,598
為 替 差 益	5,404
そ の 他	24,423
営 業 外 費 用	81,631
支 払 利 息	59,641
手 形 売 却 損	10,950
そ の 他	11,039
経 常 利 益	47,902
特 別 利 益	149
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
固 定 資 産 処 分 益	149
特 別 損 失	160,731
固 定 資 産 処 分 損	11,705
関 係 会 社 株 式 評 価 損	37,855
減 損 損 失	37,035
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52,388
そ の 他	21,747
税 引 前 当 期 純 損 失	△112,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35,015
法 人 税 等 調 整 額	△95,264
当 期 純 損 失	△52,431

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その 他 本 資 剰 余 金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	236,895	2,000,000	269,847	△481,405	13,982,763
当 期 変 動 額									
剰余金の配当							△76,678		△76,678
当 期 純 損 失							△52,431		△52,431
固定資産圧縮積立金の取崩					△236,895		236,895		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△236,895	—	107,785	—	△129,109
当 期 末 残 高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	—	2,000,000	377,632	△481,405	13,853,653

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	17,391	△853,614	△836,223	13,146,540
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△76,678
当 期 純 損 失				△52,431
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,800	—	76,800	76,800
当期変動額合計	76,800	—	76,800	△52,308
当 期 末 残 高	94,192	△853,614	△759,422	13,094,231

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員	公認会計士	森岡健二 <sup>㊞</sup>
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	遠藤洋一 <sup>㊞</sup>
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	新藤弘一 <sup>㊞</sup>
業務執行社員		

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ナガホリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、一部を除き主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 森岡 健 二<sup>㊟</sup>  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 遠藤 洋 一<sup>㊟</sup>  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 新藤 弘 一<sup>㊟</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ナガホリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、一部を除き主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5月30日

株式会社ナガホリ 監査役会

常勤監査役（社外）	篠原	繁	㊟
監査役（社外）	佐藤	亮輔	㊟
監査役（社外）	岩上	和道	㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元としての安定配当を経営の基本方針の一つとしております。今期は誠に遺憾ながら当期純損失を計上いたしました。が、以下のとおり剰余金を処分し、基本方針としての安定配当を維持したいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。  
なお、配当総額は107,349,501円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	ながほりけいた 長堀慶太 (昭和38年5月10日生)	昭和62年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼 商品部長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼 第二商品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 (現在に至る) 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役 社長 (現在に至る) 平成20年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る) 平成24年5月 長堀(香港) 有限公司取締役 (現在に至る) 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会社 代表取締役会長 (現在に至る) 平成26年9月 株式会社仲庭時計店代表取締役 会長 (現在に至る)	525,291株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>長堀慶太氏は、当社に入社以来、主に営業関連業務を中心に担当し、平成7年に取締役に就任後は商品部門、グループ会社の統括等幅広い分野を担当した後、平成20年に当社の代表取締役に就任し、当社グループの成長、発展に貢献してまいりました。</p> <p>これらの当社経営における豊富な経験と幅広い人脈、企業経営に関する高い見識を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	たばた かおる 馨 (昭和28年2月12日生)	昭和50年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 平成14年12月 当社入社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役管理本部総務部長 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 平成23年10月 常務取締役管理本部長 (現在に至る)	2,000株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>田端馨氏は、当社に入社以来、第二営業部長および総務部長を経て平成17年に取締役に就任、平成23年に常務取締役管理本部長に就任し、当社グループを指揮・監督してまいりました。当社経営における豊富な経験と企業経営に関する高い見識を有していることから、引き続き取締役に選任をお願いするものであります。</p>			
3	しらかわ ふみ ひこ 彦 (昭和40年12月4日生)	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長 平成27年10月 取締役流通事業本部長 平成29年4月 取締役ニコロポーロ事業部長 (現在に至る)	1,000株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>白川文彦氏は、当社に入社以来、営業、商品、管理部門の業務に携わるとともに重要部門の責任者を歴任し、業務経験を積んでまいりました。平成23年に取締役に就任し、現在はニコロポーロ事業部長を務めております。これらの当社における豊富な業務経験と知見を有していることから、引き続き取締役に選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	とがしなおき 富 樫 直 記 (昭和35年10月24日生)	昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事 (現在に至る) 平成22年6月 オリバー・ワイマングループ株式会社日本代表パートナー 平成23年4月 日興アセットマネジメント株式会社社外取締役 (現在に至る) 平成26年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成29年4月 オリバー・ワイマングループ株式会社代表取締役日本代表パートナー (現在に至る)	—

[取締役候補者とした理由]

富樫直記氏は、トップマネジメントの経験ならびに企業経営および金融に関する幅広い知見を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から経営全般に関する助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役在任期間は本総会の終結の時をもって3年となります。

- (注) 1. 候補者は当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 富樫直記氏は社外取締役候補であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 富樫直記氏が社外取締役として期待される役割を十分発揮できるよう、社外取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

平成29年4月30日付で辞任により退任された近西利明氏に対し、在任中の功勞に報いるため退職慰労金を当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において贈呈いたしたく存じます。なお、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

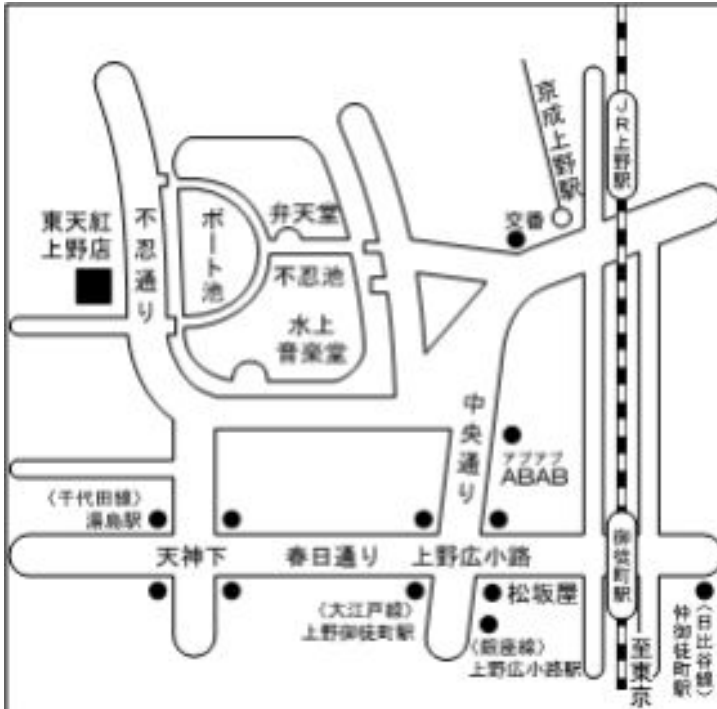
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
近西利明	平成25年6月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長
	平成26年4月 当社取締役管理本部経営企画部長
	平成28年4月 当社取締役管理本部総務部長
	平成29年4月 当社取締役辞任

以上

## 株主総会会場ご案内図

東京都台東区池之端一丁目4番1号  
 東天紅上野店 5階 飛鳥  
 電話 03 (3828) 5111



J	R	上野駅しのばず口	徒歩13分
		御徒町駅	徒歩10分
私	鉄	京成線・京成上野駅	徒歩10分
地	下	千代田線・湯島駅 (西日暮里寄出口)	徒歩3分
		銀座線・上野広小路駅	徒歩10分
		大江戸線・上野御徒町駅	徒歩10分
		日比谷線・上野駅又は仲御徒町駅	徒歩13分

お 願 い : 当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。